

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月6日

上場会社名 伊藤忠テクノサイエンス株式会社
コード番号 4739
(URL <http://www.ctc-q.co.jp/>)

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 岡崎 友信
問合せ先責任者役職名 財務・経理部長 氏名 谷 隆博
決算取締役会開催日 平成15年11月6日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 平成15年12月5日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

T E L (03) 5226 - 1200

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
15年9月中間期	百万円 105,828 3.7	百万円 1,859 -	百万円 6,340 80.9
14年9月中間期	109,912 24.9	964 -	3,504 68.0
15年3月期	254,445	6,125	11,105

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
15年9月中間期	百万円 5,701 77.4	円銭 92.92
14年9月中間期	3,213 60.5	52.25
15年3月期	7,017	113.04

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 61,358,333株 14年9月中間期 61,499,583株
15年3月期 61,499,545株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
15年9月中間期	円銭 13.00	円銭 -
14年9月中間期	10.00	-
15年3月期	-	20.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
15年9月中間期	百万円 146,365	百万円 94,398	% 64.5	円銭 1,556.68
14年9月中間期	132,984	89,101	67.0	1,448.82
15年3月期	154,220	91,283	59.2	1,483.23

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 60,640,928株 14年9月中間期 61,499,577株

15年3月期 61,499,485株

期末自己株式数 15年9月中間期 859,072株 14年9月中間期 423株

15年3月期 515株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期初	期末
通期	百万円 248,500	百万円 13,200	百万円 8,900	円銭 13.00	円銭 26.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 146円77銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、連結添付資料の8ページをご参照ください。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度末要約 (平成15年3月31日)		増 減		前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
(資産の部)								
<u>流動資産</u>	<u>125,970</u>	<u>86.1</u>	<u>132,716</u>	<u>86.1</u>	<u>6,746</u>	<u>5.1</u>	<u>111,317</u>	<u>83.7</u>
現金及び預金	39,885		33,978		5,906		26,949	
受取手形	1,099		1,312		213		1,429	
売掛金	55,369		73,488		18,118		54,098	
たな卸資産	21,586		15,114		6,472		15,763	
短期貸付金	3,816		2,626		1,190		7,020	
繰延税金資産	1,661		1,639		21		1,483	
その他の	2,748		4,880		2,131		4,719	
貸倒引当金	198		324		126		146	
<u>固定資産</u>	<u>20,395</u>	<u>13.9</u>	<u>21,503</u>	<u>13.9</u>	<u>1,108</u>	<u>5.2</u>	<u>21,666</u>	<u>16.3</u>
有形固定資産	2,520	1.7	2,668	1.7	148	5.6	2,362	1.8
無形固定資産	2,382	1.6	2,315	1.5	67	2.9	1,991	1.5
投資その他の資産	15,492	10.6	16,520	10.7	1,027	6.2	17,312	13.0
投資有価証券	8,660		9,769		1,108		11,577	
投資損失引当金	215		-		215		-	
その他の	8,538		7,141		1,396		6,107	
貸倒引当金	1,491		390		1,100		371	
資産合計	146,365	100.0	154,220	100.0	7,854	5.1	132,984	100.0

(単位：百万円)

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度末要約 (平成15年3月31日)		増 減		前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
(負 債 の 部)								
流 動 負 債	50,775	34.7	62,117	40.3	11,342	18.3	42,921	32.3
支 払 手 形	38		12		25		45	
買 掛 金	32,738		46,447		13,709		27,518	
未 払 金	2,502		2,524		22		2,872	
未 払 法 人 税 等	923		2,796		1,872		22	
前 受 収 益	6,747		4,427		2,319		5,859	
賞 与 引 当 金	1,866		1,651		215		1,625	
そ の 他	5,958		4,256		1,702		4,977	
固 定 負 債	1,192	0.8	819	0.5	373	45.5	961	0.7
退 職 給 付 引 当 金	1,171		682		488		842	
役員退職慰労引当金	21		136		115		119	
負 債 合 計	51,967	35.5	62,936	40.8	10,969	17.4	43,882	33.0
(資 本 の 部)								
資 本 金	21,763	14.9	21,763	14.1	-	-	21,763	16.4
資 本 剰 余 金	33,076	22.6	33,076	21.4	-	-	33,076	24.9
資 本 準 備 金	33,076		33,076		-		33,076	
利 益 剰 余 金	42,275	28.9	36,367	23.6	5,908	16.2	33,178	24.9
利 益 準 備 金	504		389		114		389	
任 意 積 立 金	34,200		28,200		6,000		28,200	
中間(当期)未処分利益	7,571		7,777		206		4,588	
その他の有価証券評価差額金	77	0.0	80	0.1	2	3.4	1,087	0.8
自 己 株 式	2,794	1.9	3	0.0	2,790	-	3	0.0
資 本 合 計	94,398	64.5	91,283	59.2	3,114	3.4	89,101	67.0
負 債 及 び 資 本 合 計	146,365	100.0	154,220	100.0	7,854	5.1	132,984	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

科 目	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		増 減		前事業年度要約 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	増減率(%)	金額	百分比(%)
売 上 高	105,828	100.0	109,912	100.0	4,083	3.7	254,445	100.0
売 上 原 価	87,715	82.9	94,038	85.6	6,323	6.7	215,714	84.8
売 上 総 利 益	18,113	17.1	15,873	14.4	2,239	14.1	38,730	15.2
販売費及び一般管理費	16,253	15.3	16,837	15.3	583	3.5	32,605	12.8
営 業 利 益 (損 失 :)	1,859	1.8	964	0.9	2,823	-	6,125	2.4
営 業 外 収 益	4,558	4.3	4,604	4.2	46	1.0	5,352	2.1
営 業 外 費 用	77	0.1	135	0.1	57	42.7	372	0.1
経 常 利 益	6,340	6.0	3,504	3.2	2,835	80.9	11,105	4.4
特 別 利 益	1,748	1.7	115	0.1	1,633	-	368	0.1
特 別 損 失	931	0.9	734	0.7	197	26.8	1,723	0.7
税引前中間(当期)純利益	7,157	6.8	2,885	2.6	4,272	148.1	9,750	3.8
法人税、住民税及び事業税	1,538	1.5	32	0.0	1,506	-	3,623	1.4
法 人 税 等 調 整 額	82	0.1	360	0.3	277	-	890	0.4
中 間 (当 期) 純 利 益	5,701	5.4	3,213	2.9	2,488	77.4	7,017	2.8
前 期 繰 越 利 益	1,097		1,375		278		1,375	
合併に伴う未処分利益受入額	772		-		772		-	
中 間 配 当 額	-		-		-		614	
中間(当期)未処分利益	7,571		4,588		2,982		7,777	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	総平均法による原価法

(2) デリバティブ

原則として時価法

(3) たな卸資産

商品	個別法による原価法 (一部の商品については移動平均法による原価法)
仕掛品	個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法
(主な耐用年数)
建物付属設備 3 ~ 20年
工具、器具及び備品 2 ~ 15年
貸与資産 6年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
その他の無形固定資産	定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生額を翌事業年度に一括費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 . ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段……先物為替予約取引

ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

7 . 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,378百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,098百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,901百万円
2. 保証債務 (1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証 保証先 保証金額 従業員 (106名) 679百万円	2. 保証債務 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証 保証先 保証金額 従業員 (111名) 729百万円	2. 保証債務 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証 保証先 保証金額 従業員 (118名) 760百万円
(2) 従業員の伊藤忠ファイナンス(株)からの借入に対する保証 保証先 保証金額 従業員 (2名) 0百万円		
3. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関9行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 契約の総額 25,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引未実行残高 25,000百万円	3. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関9行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 契約の総額 25,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引未実行残高 25,000百万円	3. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関10行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 契約の総額 25,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引未実行残高 25,000百万円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 31百万円 受取配当金 3,988 業務受託料 400 受取手数料 29	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 47百万円 受取配当金 3,958 業務受託料 467 受取手数料 48	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 89百万円 受取配当金 4,025 業務受託料 931 受取手数料 116
2. 営業外費用のうち主要なもの 出資金運用損 51百万円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 0百万円 出資金運用損 90	2. 営業外費用のうち主要なもの 出資金運用損 308百万円
3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 1,691百万円 投資有価証券清算 56 分配益	3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 39百万円 貸倒引当金戻入益 75	3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 368百万円
4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物付属設備 18百万円 工具、器具及び備品 3 計 21 投資有価証券売却損 35 投資有価証券評価損 126 投資損失引当金繰入額 215 会員権評価損 19 貸倒引当金繰入額 512	4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物付属設備 3百万円 工具、器具及び備品 3 計 6 投資有価証券評価損 588 会員権評価損 6 関係会社整理損 132	4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物付属設備 11百万円 工具、器具及び備品 12 ソフトウェア 170 長期前払費用 48 計 242 投資有価証券評価損 1,061 関係会社株式評価損 139 会員権評価損 19 貸倒引当金繰入額 127 関係会社整理損 132
5. 減価償却実施額 有形固定資産 356百万円 無形固定資産 537	5. 減価償却実施額 有形固定資産 302百万円 無形固定資産 330	5. 減価償却実施額 有形固定資産 698百万円 無形固定資産 663

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:百万円)	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:百万円)	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却 累計額相 当額</th><th>中間期末 残高相当 額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td><td>78</td><td>27</td><td>50</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>2,080</td><td>863</td><td>1,217</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>322</td><td>238</td><td>83</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,481</td><td>1,129</td><td>1,351</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	建物付属設備	78	27	50	工具、器具及び備品	2,080	863	1,217	ソフトウェア	322	238	83	合計	2,481	1,129	1,351	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却 累計額相 当額</th><th>中間期末 残高相当 額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td><td>48</td><td>18</td><td>29</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>1,931</td><td>1,148</td><td>782</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>340</td><td>183</td><td>156</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,320</td><td>1,351</td><td>968</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	建物付属設備	48	18	29	工具、器具及び備品	1,931	1,148	782	ソフトウェア	340	183	156	合計	2,320	1,351	968	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却 累計額相 当額</th><th>期末残高 相当額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td><td>48</td><td>22</td><td>26</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>1,832</td><td>689</td><td>1,142</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>350</td><td>228</td><td>121</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,231</td><td>940</td><td>1,291</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	建物付属設備	48	22	26	工具、器具及び備品	1,832	689	1,142	ソフトウェア	350	228	121	合計	2,231	940	1,291
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																											
建物付属設備	78	27	50																																																											
工具、器具及び備品	2,080	863	1,217																																																											
ソフトウェア	322	238	83																																																											
合計	2,481	1,129	1,351																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																											
建物付属設備	48	18	29																																																											
工具、器具及び備品	1,931	1,148	782																																																											
ソフトウェア	340	183	156																																																											
合計	2,320	1,351	968																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																											
建物付属設備	48	22	26																																																											
工具、器具及び備品	1,832	689	1,142																																																											
ソフトウェア	350	228	121																																																											
合計	2,231	940	1,291																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 547百万円 1年超 831百万円 合計 1,378百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 426百万円 1年超 581百万円 合計 1,007百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 492百万円 1年超 842百万円 合計 1,334百万円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 305百万円 減価償却費相当額 282百万円 支払利息相当額 17百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 289百万円 減価償却費相当額 263百万円 支払利息相当額 15百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 578百万円 減価償却費相当額 523百万円 支払利息相当額 30百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 122百万円 1年超 80百万円 合計 203百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 107百万円 1年超 69百万円 合計 176百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 87百万円 1年超 57百万円 合計 145百万円																																																												

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。